

1. 労働組合活動の活性化を！ — 米国上院議員発言

米国上院議員ロバート・メネンデズは政府とBGMEAに、「これからも Bangladesh 製ブランドを世界中に輝かせるために、RMG 労働者の組合への種々の抑圧をやめるステップを直ちに取ること。もし、BGMEA と Bangladesh 政府が労働組合の抑圧を、本気になって直ちにやめるステップを取らなければ、 Bangladesh の衣料産業界にまた大規模な悲惨な事故が起きることは時間の問題である。そして Bangladesh 製ブランドはもう取り返しのつかないことになってしまうだろう」と声明で述べた。

外国関係のアメリカ上院議員委員会の会長でもあるメネンデズ氏は、第一回ラナプラザ惨事記念日に関して声明を発表し、「BGMEA と Bangladesh 政府はこのシンプルなメッセージを理解するべきである。欧米の消費者は Bangladesh の労働者の血が滲んだ洋服は買わない。独立した工場組合の強い声無しでは、労働者は彼ら自身の賃金の保証のすべも持たないのである。労働者たちは幹部たちが防火ドアを閉め、階段をあけ、柱や壁に割れ目がただペンキで塗りつぶされているのではないと確かめることさえできない」と語った。

さらに、「 Bangladesh 政府は新しい労働組合の登録をしながらも、彼らを守るための組織の能力には欠けている。これでは国内で労働者団体の結成に努力しているとはいえない。多くの労働者たちはもし労働組合に入れば、仕事を失うのではないかと恐れている。そして組合オーガナイザーでさえも、自分の安全のために恐れている。1年前のこの週、工場が入っていた建物ラナプラザが崩壊し労働者の上に崩れ落ち、1,130人以上の死者を出したことに世界中が慄いた。多くの人々にとって、この悲劇は行動を取ることに警告であった。アメリカ政府は Bangladesh が労働者の権利と安全を改善するための確実なステップを取るまでは、 Bangladesh に対する貿易特権を差し止めた。国際労働機構(ILO)はラナプラザの被害者への補償だけでなく、 Bangladesh でこれまでにない大掛かりな工場安全プログラムを開始した。国際小売業者たちは Bangladesh の建物と労働者の安全を改善するために、大切な一歩を踏み出した。しかし、 Bangladesh の衣料産業に関わっている被害者ではないほかの人々にとっては、去年もいつものようにビジネスは行われた。多くの工場オーナー達は組合リーダーたちを解雇したりして彼らの工場の労働組合の結成を邪魔した。報告によると、いくつかの工場マネージャーたちは、組合オーガナイザーに様々な形での攻撃を加えている」と語っている。

2. 146の労働組合が新たに誕生

労働組合活動家とBGMEAによると、わが国の既製服(RMG)産業で、146の労働組合が新たに結成されたという。アパレル労働者のプラットフォームであるサミリト衣料スラミク連合会長ナズマ・アクターは、「以前は労働組合を結成するのは困難があったが、現在ではその困難な状態も解決されている。現在労働組合はうまくいっている」と話している。146の労働組合が昨年一年間だけで登録された。政策ダイアログセンター(CDP)の重役ムスタフィズール・ラハマン博士も、「労働組合の結成は、権利の承認である。この権利は Bangladesh 労働法2006で承認されており、2009年に改正された後も、現在の労働法で承認されている」と語った。GSP アクションプランでの条件を参照に、ムスタフィズール・ラハマン博士は、「輸出加工地区(EPZ)以外では、労働組合の結成に何の障害もない。輸出加工地区には労働組合の代わりに労働福祉評議会がある」と語っている。

ただし、ラナプラザ惨事記念日の声明の中でアメリカ上院議員ロバート・メネンデズは、「労働組合の結成は認められているが、労働組合を結成するときに種々の抑圧が加えられている。2011年に改正された労働法でも労働組合の編成手続きは厳しくなっている。その上、政府が仲裁評議会を編成し、労働裁判は防備が固められており、労働者側に不利な状態である」と語っている。

国際労働組合連合(ITUC)総裁及びドイツ労働組合連合会長ミカエル・ソマーは、改正された労働法での労働組合の結成についての規定を批判した。「30%のメンバーシップで工場の労働組合が構成できるのは異常であり、国際水準ラインに則っていない。 Bangladesh がその労働法律と労働条件を国際基準に協調させることを期待している。輸出加工地区の労働組合も許可されなくてはならない。 Bangladesh の労働者運動は経済の不可欠なものであることが理解される必要がある」と話している。「ハシナ首相は労働法を国際基準とILOの慣例に従う作業を行っていくことを約束した。彼女は国際労働運動と国際委員会は Bangladesh に水準を国際基準に引き上げるようこれからも勧告していくことを頭に入れるべきである。ITUC とドイツ労働委員会はボイコットはサポートしないが、 Bangladesh 製の製品の国際ブランドのボイコットキャンペーンは存在していると語った。我々は人々や労働者に影響を与え、失業する恐れがあるので、これが状況を変える手段であるとは考えていない」と語った。

3. 17, 500人のRMG 労働者が失業

ヨーロッパの衣料バイヤーの協会アコードがダッカ市にある工場を検査し、16 の工場を閉鎖した結果、17,500 人あまりの労働者が失業した。この数字が明らかになり、バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA) 会長アティクル・イスラムは、「失業するであろう衣料労働者は、これから 3 ヶ月の間に 100,000 人を超える。この検査が続けば次の 5 ヶ月で 500,000 人の失業者が出るであろう。さらにバイヤーたちは今度の 7 月から工場構造のエンジニアリング詳細調査を始める予定でこれにより 150 万人の労働者が失業する恐れがある」と語った。

さらに BGMEA 会長は、「約 160 のヨーロッパのブランドがアコードに加盟し、このアコードが現在雑居ビルや多目的ビルに入っている工場の検査を行っている。ヨーロッパのチームは目視検査を行い、いくつかの工場に放棄を言い渡し、その結果そこで働く労働者たちを失業させることになった。彼らは工場を移転する時間さえ与えてはくれない。3 人の BGMEA 役員の建物さえ放棄を言い渡された。閉鎖された会社の割合はそれほど大きくないが、そこで働いている労働者の数はとても多く、これは大問題である」と続けて語った。

4. BGMEA、火災安全装置の輸入免税などを要求

既製服 (RMG) 企業の経営者は、縫製工場での安全を確実にするために、来年度予算で、防災建築物や火災安全装置の輸入関税の免除を要求した。課税を免除すれば、手ごろな価格で装置を取り揃えることが可能になり、世界中のバイヤーから求められている安全水準を上げることができる。3 つのアパレル部門の団体: バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会 (BGMEA)、バングラデシュニットウエアメーカー及び輸出業者協会 (BKMEA) そしてバングラデシュテキスタイル・ミルズ (紡績) 協会 (BTMA) は、国税局との予算前の話し合いでこの問題を取り上げた。さらにその協議では、税金そして付加価値税 (VAT) 免除も要求した。

BGMEA 会長アティクル・イスラムは、「政府は既製服工場が、安全で危険がなくなるように火災安全装置の輸入を免税にすることを許可するべきである。免税がないまま安全水準に従えば、産業は経済的に麻痺してしまうと続けた。BGMEA のリーダーは、「プレハブ建築物の材料の輸入は、免税にするべきだ。ほとんどの場合、税金は材料と材料から生産されたアイテム両方にかける。政府は 2 重の課税を止めるべきである。さらにガジプール、トンギ、サバールそしてナラヤンゴンジの産業地帯の高層ビルからの収入も、免税にして欲しい。アパレル部門に供給される水、電気そしてガスに対しての課税も減らしてほしい」と申し出た。

5. RMG メーカー、工場移転のための政府支援を要請

衣料メーカーは、労働者の安全を確実にするために工場用に建設された建物に彼らの工場を移転させるため一刻も早い政府支援を求めている。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会会長アティクル・イスラムは、ダッカ税管理官事務所にある国税局での予算前会議で、「世界中へ輸出を続けるために、我々は大変なプレッシャーの中で、危険な工場を安全な場所に移している。ここ 6 ヶ月の間、雑居ビルにある 57 の工場では、海外の小売業者からの 1 億 1 千万ドル相当の注文がキャンセルされた。これまで、BGMEA は検査中にダッカ市内と郊外にある危険な 13 の建物の中にある工場の生産を差し止めた。だから我々は建設材料のための税金免除を求める。政府は現在プレハブ建設物の材料に 61% の税金をかけている。現在、NBR は LED ライトの輸入に 31% の税金をかけている。工場移転の経費を最小限に抑えるために、我々はこのようなアイテムを 100% 免税にしてほしい。現在動いている 3,600 の衣料工場のうち 40% が雑居ビルに入っている。そこでは 1,500,000 人の人々が雇用されている。」と要請した。

6. RMG 価格の値上げ要請

バングラデシュ政府は、わが国のアパレルメーカーが彼らの工場を国際水準に改善するのを助けるため、国際ブランドやバイヤーたちに既製服 (RMG) のレートを上げるように求めた。商務大臣トファイル・アハメッドは、「RMG 工場のオーナー達は、労働者の賃金を 227% も上げたのに、バイヤーは RMG アイテムの値段を上げていない。RMG アイテムの値段を上げることは、衣料労働者の権利を促進し、職場環境を改善するのに不可欠なことである」と、彼の秘書官邸でカナダの代表団と会談したときに述べた。なお大臣は、「衣料工場オーナーと労働者そして政府の代表で構成された裁判外紛争解決 (ADR) 委員会を、労働者と衣料工場オーナーとの間で起きる問題を解決するために組織したいと望んでいる」とも発言している。

7. 優秀工場に注文殺到

安全が確保され、労働者の福祉がよい工場には、世界中の小売業者やバイヤーから注文が殺到しているという。労働安全水準に達している大きな工場の受注が、ここ数ヶ月急激に伸びている。一方雑居ビルでのノンコンプライアント工場、注文が減少している。バングラデシュ衣料バイキング・ハウス協会の書記官アミヌール・イスラムは、「世界のバ

イヤーたちはコンプライアンスを保っているいくつかの RMG 工場を選び新しい注文をしている。ラナプラザ事故の後、国際的な大きなブランドは、コンプライアンスの整っている工場にだけ注文をしている」と話している。

有名な衣料バイイング・ハウス・シメックス・インターナショナル・リミテッドの代表取締役アンワール・シャヒドは、「最近では多くのインターナショナル・ブランドやバイヤーたちが来ているが、輸入注文をする前に火災や建物構造のことをまず考慮している。コンプライアンスの整っている工場への新しい注文は、最近 15%以上増加している。H&M,C&A,クルーズ、ケーマート、ターゲット、ギャップ、ウォルマート、リアンド・フング、そして JC ペニーを含めたアメリカとヨーロッパの小売業者やブランドが、コンプライアンスの整っている工場に注文している。BGMEA のリストにある 5,500 の工場のうち、3,500 の工場が現在運転中であり、2200 の工場がこの協会から使用宣言(UD)を受け取っている。また BKMEA の登録メンバー2,000 の工場のうち800から1000の工場がBKMEAからUDを受け取っている。しかしその中で50%以上が安全水準に従っていない。EPB のデータによると、今年度最初の9ヶ月間ニットウェアや織物衣料の輸出はそれぞれ16%、13%の成長を見せている。RMG は昨年度 2012-13 年度わが国の輸出に 215 億 1 千万ドルの貢献をし、今年度には 241 億 4 千万ドルを狙っている。

8. RMG 工場、安全基準向上

バングラデシュは世界中に低価格のアパレル・アイテムでよく知られている。しかし、少なくとも 1,247 人の命を奪い、2,000 人以上のけが人を出したタズリーン・ファッション火災とラナプラザ崩壊の後、価格競争に強いだけではヨーロッパの顧客の心を掴むのに十分ではなくなってきた。ヨーロッパの顧客を失うリスクを避けるために、わが国の衣料部門は作業場の安全と生活水準の向上が必要になってきたのだ。国際労働組合連合(ITUC) 総裁及びドイツ労働組合連合会長ミカエル・ソマーは、最近ダッカを訪問したときデーリースターに彼の見解を述べた。ITUC は自治民主労働組合のプラットフォームで 155 の国々の 1 億 6800 万人の労働者たちの代表である。ソマーはサバールのラナプラザ崩壊 1 周年の 2 週間前にダッカを訪問した。彼は悲惨な事故の生存者、シーク・ハシナ首相、労働権利活動家に会い、衣料縫製工場も訪れ、「この部門の安全や社会水準は目に見える向上がある。これは悲惨な事故の後にはなくてはならないものである。計画性のある衣料ユニットの建物安全を確実にし、首都から縫製工場を移転させることを奨励している、政府のイニシアティブに感心した。しかし、労働者の安全や彼らの生活水準の向上のために、まだまだやるべきことがたくさんある。政府や工場オーナーが努力を続けなければ、200 億ドルに相当する輸出収益部門にリスクがある。バングラデシュの衣料製品がヨーロッパで売れなくなるというリスクがあるのだ。ヨーロッパでのバングラデシュのイメージは、これらの事故でことごとく壊されてしまった。そして顧客にとって低価格というだけでなく、良いイメージが必要なのである。バングラデシュはヨーロッパのために低価格で衣料を生産している。そしてもし会社がビジネスの方法は低価格を提供するだけで顧客がそれだけしか目を向けていないと考えているなら、会社は間違った方向に行ってしまうであろう。ヨーロッパの消費者は、ここで働く労働者たちの生活条件も気にしているのだ。世界中にはバングラデシュに替わる衣料市場はたくさんある。もし衣料界でチャンピオンになりたいければ適切な労働条件を確実にすることもチャンピオンになる必要がある。さもないければヨーロッパの人々は他の国、他の地方から衣料を手に入れることは可能だと言うであろう」と、ベルリンに住んでいるソマーは語った。

ヨーロッパユニオンメンバーは、バングラデシュ衣料輸出全体の 56%を占めている。ドイツがヨーロッパの中でも一番大きな顧客である。「もしバングラデシュのアパレルメーカーが、彼らの展望に何もプレッシャーを感じていないのならそれは本当に間違いである。バングラデシュは夢を見続けることはできるが、やり方を変えて労働条件を向上させなくてはならない。さもないければ、ビジネスを失ってしまうであろう」と続けて語った。彼はモニターのために独立した検査を続けていることには好感を持ち、「独立した検査を部門全体を通して続けることはとても大切なことだ。最近の国際イニシアティブ、特に雇用人と労働者が対等に扱われているアコードは、この部門が前進することに役立つと思われる。しかし、世界中のアパレル小売業者と地元の工場に彼らの責任を思い起こさせた。けがを負った労働者の中にはもうこの部門で 2 度と仕事ができない状態になっている人もいる。彼らは何の収入もない。だからブランドや工場のオーナーが前に進み出て、労働者を補償することも我々の務めだ。ラナプラザとタズリーンで起きたことの責任は工場のオーナーとこのような工場から製品を調達した国際ブランドにある。彼らは責任から逃れることはできない。これはつまり補償金が支払われなくてはならないということだ」と語った。

9. 衣料輸出復活の兆し

衣料部門を一言で表現すればそれは復活である。輸出は不吉な予言を打ち倒し、1 年前に比べ 16%増加し、ラナプラザ崩壊のような産業災害にも拘らず 2013 年 4 月から 2014 年 3 月まで 238 億 6 千万ドルとなった。政策ダイアログセンターの重役ムスタフィーズ・ラハマンは、「世界の主なブランドが、わが国の労働条件の工場に向けて地元の工場と力を合わせているので、わが国のアパレル輸出は成長軌道にのった」と話した。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者

協会会長アティクル・イスラムは、「世界小売業者とブランドの衣料工場での火災安全と構造の完全性を確実にするイニシアティブが、世界委員会にポジティブなメッセージを送った。衣料メーカーは様々な小売業者から請け負った変身イニシアティブを歓迎したため、様々なハードルにも拘らず、二桁の成長を成し遂げている。BGMEA はヨーロッパと北アメリカの衣料小売業者の工場検査官の処方に基づきダッカ市内と近郊の 13 の危険な工場生産を停止させた。また危険性の高い工場を、工場用に建てられたビルに移転させる作業もしている」と語った。

有名な衣料輸出業者ビエラテックス・グループの代表取締役デビッド・ハサナトは、「ラナプラザの事故の後、国際ブランドと小売業者は、バングラデシュが衣料を低価格で提供しているため、注文を最終的には増やしている。国際小売業者はラナプラザ問題を、価格をカットする道具として使っている。衣料部門では生産コストが上がっているのに、昨年からは6%ぐらい価格がカットされている。それでも、ハサナトは彼の会社は昨年1年で昨年に比べ14-15%の輸出成長をした」と語った。

しかし、CPD(政策ダイアログセンター)のラハマンは、「建物崩壊は全体的に輸出の成長に影響を与えたと。わが国は現在の会計年度最初の9ヶ月間で約13%の輸出成長を記録したが、この比率はもし建物崩壊がなければ20%を超えていたであろう」と話した。「産業災害と政情不安がなければもっとたくさんの注文を掴むことができただろう。バングラデシュは品質とその価格で、アパレル輸出を増加する計り知れない可能性がある。バングラデシュは、現在中国に続き第2の衣料輸出国である。BGMEAによるとわが国には約4,000の運転中の衣料工場があり、そこには約360万の雇用者が存在しその80%は女性である」と、語っている。

BGMEAのイスラムは、「グローバル小売業者はここ6ヶ月の間に雑居ビルに入っている57の工場から1億1千万ドル相当の注文を取り消した。現在、アパレル船積の成長率は下降している。3月には衣料輸出は1年前に比べ3.67%の成長を見せたが、輸出推進局によるとこれは11月から最低である。エンボイグループは昨年一年の間に10-15%の注文が減少した。二つのグローバル小売業者のプラットフォームのアコードとアリアンスが工場検査をフルスイングで始めることで多くの工場が安全チェックの間工場を閉鎖しなくてはならないので輸出はまた打撃を受けるであろう」と語っている。

10. 輸出目標達成へ

グローバル市場で、わが国の衣料製品の高い需要が続いているために、輸出収益は1年前に比べ12.88%上昇し、今年度9ヶ月の間に222億4千万ドルになった。輸出推進局のデータによると、タズリーン火災やラナプラザ崩壊など困難な状態が起きたが、6月から3月までの間衣料輸出は1年前に比べ15.15%上昇し、180億5千万ドルとなった。

バングラデシュ衣料メーカー及び輸出業者協会会長アティクル・イスラムは、「昨年の4月に起きたラナプラザの崩壊の後、この部門で政府、衣料企業家、国際委員会そして小売業者たちが様々なポジティブなリフォームを行ったため、バイヤーたちはまたバングラデシュに対し自信を取り戻した。我々は安全やコンプライアンス面で大変進歩した。バングラデシュとふたつの国際エージェントの3つが力を合わせ、建物構造の欠陥を見極めるため工場検査を行っているので安全状態はますます良くなるであろうと期待している。3つの検査エージェント(バングラデシュ工科大学とアコード、そしてアリアンス)はこれまで700の工場を検査し、欠陥が見つかったのはわずか13の工場であった。だから、この数字は1%よりも少なく、わが国の衣料部門は安全であることを示している。」と話している。

衣料だけではなく、その他冷凍食品、皮、革製品、医薬品、手芸工芸品そして家具も6月から3月までに著しく貢献しており、目標よりも0.79%多かった。しかし輸出推進力は、先月は幾分下がっている。3月の収益は24億1千万ドルであり、これは月間目標より9.25%下回っていた。とは言っても、この数字は昨年度の同じ時期より4.79%上回っている。しかし、EPB 副会長シュバシシュ・ボーゼは3月の輸出が低下したことをあまり重要視していない。「様々な理由で月によっては目標が下回ったかもしれない。しかし、輸出収益は周期的目標を上回っている」と彼は言い、2013-14の目標年間平均毎月12.5%を保っており、最初の9ヶ月間の平均は13%であったと続けた。「我々は今年度の終わりに年間目標を達成する自信がある。輸出傾向はとてポジティブである」と語った。

11. 反バングラキャンペーンに警告

総理特別補佐マハブブール・ホック・シャキルは、「もしわが国の衣料部門に対して否定的な宣伝を広めるという罪を犯したら、誰でもわが国の法律で厳しく罰する」と記者会見で警告した。この記者会見は、政府やその他のエージェントによって、昨年4月24日に起きたラナプラザ崩壊事故の後取られた全てのステップを報告するために企画されたもの。記者会見に出席していたBGMEA会長アティクル・イスラムが、「いくつかの地元NGOや労働機関が開発国の様々な国々で、外国人にバングラデシュのシャツを裏返しに着せてデモを行い、バングラデシュ製の衣料製品のボイコットを呼びかける企画をしている」と述べたときに、この否定的宣伝の問題が持ち上がった。それについて、このような否定的な宣伝はわが国の衣料産業界に影響を及ぼし、その労働者たちが一番の被害者になるとシャキルは語った。

12. ドイツの MTU、発電事業に参画

電気、ガスが不足し、それがバングラデシュのインフラの開発を妨げ、最終的にわが国の産業化を遅らせていると、専門家は見ている。彼らは、市内のホテルで行われたバングラデシュ・ドイツ商工会議所エネルギーパック-MTU ビジネス・ネットワーク・ランチで、政府に国内の増え続ける電気の需要を満たすために、発電できる全ての資源を使うことを提案した。バングラデシュ工科大学石油鉱石資源学部教授 M タミムは、「電気やエネルギー不足だけでなく、他の問題も投資に影響している。例えば、電気危機はわが国のフルバリアで 6,000 ヘクタールの収穫に損害をきたした。電気の需要は GDP 成長 6%に対して年間 10%増加している。この需要を満たすため、政府の予算を増やす必要がある。同時により管理が行われなければならない」と話した。

ドイツに本部のある MTU オンサイト・エネルギーは発電会社であり、この会社は世界中に発電所を建設している。この会社はこれからバングラデシュにネットワークを広げること考えている。

以上